



2019年2月8日

各 位

東京都新宿区揚場町2番1号
大興電子通信株式会社
代表取締役社長 松山 晃一郎
(コード番号8023 東証第二部)

問合せ先
コーポレート本部長 大西 浩
(TEL03-3266-8111)

持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は2019年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の持分法適用関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチ（以下、DSR）の株式を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。これにより、DSRは当社の連結子会社に該当することとなります。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、ICTに関するコンサルティングからシステム設計、構築、運用、検証までをワンストップで対応することにより、「お客さま第一」の方針のもと、「価値ある仕組」としてのICTサービスの提供に努めております。DSRは、同方針のもと保険・共済業界向けソリューションを中心としたシステム導入に関するコンサルティングからシステム構築、設計開発、メンテナンス等をトータルでお客さまに提供しております。

DSRを連結子会社化することで、当社グループの企業基盤の強化、相互の事業領域におけるシナジーの創出や合理化により更なる企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社大和ソフトウェアリサーチ	
(2) 所在地	東京都千代田区平河町1-2-10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹末 圭五	
(4) 事業内容	情報処理・提供サービス業	
(5) 資本金	404百万円	
(6) 設立年月日	1969年7月3日	
(7) 大株主及び持株比率	大興電子通信株式会社	49.7%
	株式会社大和総研	29.4%
	株式会社大和証券グループ本社	6.2%
	大和オフィスサービス株式会社	3.4%
	大和企業投資株式会社	1.3%
	大和住銀投信投資顧問株式会社	0.9%
	大和証券グループ計	41.1%
	その他	9.2%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社が49.7%を出資する持分法適用関連会社であります。
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼務し、また当社の監査役1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	通常発生する営業取引以外には該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純	資	1,120百万円	1,180百万円	1,211百万円
総	資	2,981百万円	3,125百万円	3,079百万円
1株	当たり純資産	4,851.06円	5,110.60円	5,245.85円
売	上	3,848百万円	3,206百万円	3,437百万円
営	業	168百万円	100百万円	68百万円
経	常	163百万円	88百万円	57百万円
当	期	92百万円	61百万円	32百万円
1株	当たり当期純利益	401.01円	268.25円	140.31円
1株	当たり配当金	10円	5円	5円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社大和証券グループ本社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内1-9-1	
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 中田 誠司	
(4) 事業内容	国内及び海外の子会社及び関連会社等の支配・管理	
(5) 資本金	247,397百万円	
(6) 設立年月日	1943年12月27日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社に9.3%を出資しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	通常発生する営業取引以外には該当事項はありません。
	関連当事者への当該状況	該当事項はありません。

※株式取得の相手先につきましては、株式会社大和証券グループ本社を含め大和証券グループ5社（「2. 異動する子会社の概要（7）大株主及び持株比率」参照）となります。

なお、大和オフィスサービス株式会社の監査役1名が当社の監査役を兼務しております。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	114,800株 (議決権所有割合：49.7%)
(2) 取得株式数	95,000株
(3) 異動後の所有株式数	209,800株 (議決権所有割合：90.8%)
(4) 取得価格	取得価格につきましては、株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。なお、取得価格は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定し、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月8日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年2月8日
(3) 株式譲渡実行日	2019年2月15日（予定）

6. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は現在算定中です。今後、連結業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上